

ロシア退役原潜解体プロジェクト 「希望の星」と日本の役割

外務大臣政務官 新藤義孝



雑誌「正論」平成15年7月号 掲載記事より

はじめに

冷戦が終了し10年余り。旧ソ連から移行したロシアの戦力は、急速に縮小した。この過程で、多数の大量破壊兵器や原子力潜水艦が退役することとなった。しかし、ロシアには、最終処分を行う能力が十分でなく、多くの大量破壊兵器や原子力潜水艦が未処理のまま蓄積されている。



ウラジオストクはロシア極東の中心都市

極東地域にも、退役した41隻の多目的原潜が、ウラジオストク近郊やカムチャツカ半島に繋留されている。これらの内36隻は既に自己浮揚能力を失っており、船体も腐食が進み、このまま放置すれば搭載された原子炉のために深刻な放射能汚染を引き起こす恐れがある。当時は公表されていなかったようだが、1985年には、3隻の退役原潜が、極東で爆発などの事故を起こしている。不要となったロシアの核という、いわば冷戦の「負の遺産」を速やかに、また、安全な方法で処理・廃棄することは、ロシア国民のみならず、

日本海の対岸に位置する我々にも深く関わる問題である。

日露非核化協力委員会

旧ソ連の解体に伴うこの問題に、日本は当初から取り組んでいる。ロシアの削減された核兵器を安全に廃棄するための、いわゆる非核化事業を支援し、また、関係する環境問題を解決するために、1993年、日露両国政府は、「日露非核化協力委員会」（以下「非核化委員会」という）を設置した。これは、日露二ヶ国をメンバーとする「国際機関」である。相前後して、ロシアの液体放射性廃棄物が、日本海に投棄されていることが明らかとなり、日本国内でも報道されて大きな問題となった。この問題を解決するために、非核化委員会が液体放射性廃棄物の処理施設を供与することとなった。これが、現在、ボリシヨイ・カーメニ（ウラジオストク郊外）に繋留されている洋上処理施設船「すずらん」のことである。



日本の支援で完成した液体放射性廃棄物処理施設「すずらん」

「すずらん」は、日本海への液体放射性廃棄物投棄の問題を解決する上で重要な役割を果たしており、現地でも高く評価されている。しかし、実施母体である非核化委員会については、その能力について問題点が指摘された。「すずらん」が引き渡されたのは2001年。委員会が設置されてから8年を要している。続いて、退役原潜解体への協力が課題となり、追加的な資金も拠出したが、事業は全く進んでいなかった。日本が非核化委員会に拠出したのは、約200億円に上っているが、この内使用されたのは「すずらん」の40億円のみで、残りの約160億円が未執行のまま、非核化委員会に滞留していたのである。

退役原潜解体事業が進まなかったのは、ロシアの所轄官庁が多岐にわたり、ロシア側の説明が二転三転するなど調整が困難であったこと、さらに、軍事上の問題であるため、ロシア側から十分な情報が提供されない状況も続いたことによる。一方で日本側も、事業推進体制が十分ではなく、少数の関係者が孤軍奮闘する状況となっていた。いずれにせよ、実績のあげられない組織に、巨額の血税をいつまでも預けておくわけにはいかない。

このことは、不祥事に端を発して始まった外務省改革に関する議論の中でも取り上げられた。自民党に設置された外務省改革小委員会では、北方領土に関する「支援委員会」と共に、非核化委員会も含めた「国際機関」について、厳しい検討と見直しが行われたので

ある。私は、当時、その改革担当委員として、このような対露支援の枠組みである「国際機関」について、一つ一つ功罪を評価し提言を行った。2002年4月、私自身が筆を執り、

- ①日露非核化協力委員会は廃止すべし、
- ②未使用の資金は国庫に返納すべし、

という抜本的な改革を求めたのである。

私は、非核化事業の意義を否定したのではない。その逆だ。ロシアにおける核兵器や原子力潜水艦の解体・廃棄を支援する。このことは、日本周辺の脅威を削減し、日本の安全保障環境の向上につながる。更に、日本海的环境汚染を防ぐためにも重要である。このような重大な使命にも関わらず事業が進捗しないのであれば、それは、日露双方の進め方に問題があると考えたのである。この非核化支援を早急に進めるためには、推進体制の見直しが必要で、そのための提言を行ったのである。



退役潜水艦内を視察

G 8 グローバル・パートナーシップ

これこそが正にめぐり合わせというものが、2002年10月、私は第二次小泉改造内閣で外務大臣政務官に就任した。今度は外務省の立場で、自分の出した改革提言を自ら受け止めねばならない。また、この提言と前後して、国際社会においても大きな動きがあり、2002年5月、モスクワ条約が締結され、米露の戦略核弾頭を、現在の約6000発から、今後10年間で約三分の一にまで削減することが約束された。この軍縮合意の成果を実施に移す上で、ロシアは、財政面を含め多くの困難を有していた。このため、非核化のためにロシアを支援する必要性が改めて浮上した。2002年6月のカナナスキス・サミットでは、ロシアの大量破壊兵器削減に協力するG8グローバル・パートナーシップ（G8GP）が打ち出され、10年間で200億ドル（約2兆4000億円）を上限として資金を供与することがコミットされたが、日本は、2億ドル（約240億円）余りに留まっている。日本の拠出額の内1億ドル余りは、既に非核化委員会に拠出された内の未執行額約160億円が念頭に置かれている。G8GP200億ドルの内訳は、米国100億ドル、独15億ユーロ、EU10億ユーロ、英7億5000万ドル等々となっており、今後、国際社会からの追加支援要請が十二分に

予想されるが、日本としては、拠出済みのプロジェクトが進まない限りは新たな拠出は困難である。こうした国際的な状況を踏まえ、非核化協力の実施は、日本にとって先延ばしできない喫緊の課題となったのである。

このような状況下、私は、外務大臣政務官として、非核化委員会の将来について直ちに結論を出す必要に迫られた。自民党外務省改革小委員会の提言とおりに廃止すべきか？ 廃止するとしたら、喫緊の課題である非核化事業をどのようにして実施するのか？ 私は、自ら答を出すために、就任の翌11月にウラジオストクを訪問することにした。



ウラジオストク港にはロシア太平洋艦隊の基地がある

ウラジオストク訪問

新潟からウラジオストクまでは、飛行機で僅か1時間15分。ウラジオストクでは、3泊4日の日程を精一杯使って、私は、ガリャーチェフ・ロシア外務省ウラジオストク代表、フョードロフ太平洋艦隊司令長官、ベデ

ルニコフ沿海地方副知事、シュリガン・ズヴェズダ造船所所長はじめ現地の市長、議員、報道関係者等々、幅広く会談し協議を行った。ロシアの人々は、皆、困難な条件の中で、退役原潜の解体に真剣に取り組もうとしていた。彼ら自身が、まさに未処理の核の恐怖を肌身で感じているのだ。

ウラジオストク近郊の軍港がある湾内に繋留されたままになっている十数隻の退役原潜は、現地住民も見ることができず、微量ではあるが放射能の漏洩があることについても、ロシア側より公式に私に説明があった。



ズベズダ造船所でシュリガン所長より説明を受ける（後ろは解体中の原潜）

解体現場であるズヴェズダ造船所のシュリガン所長から、私は解体作業の現状を詳細に聞いた。冒頭に述べた原潜事故について知らされたのも、この時である。現地のポリショイ・カーメニ市の市長からは、ロシアでも市民意識が高まり、原子力潜水艦解体については、報道などがあると周辺住民が敏感に反応する、といった説明を受けた。



フョードロフ太平洋艦隊司令長官と会談

フョードロフ太平洋艦隊司令長官とも会った。同司令長官からは、退役原潜の解体は時間をかければロシア人自身でできると考えるが、汚染や事故の恐れもあるので早急に解決することが望まれる、是非日本の支援をお願いしたい、との要請を受けた。同時に、太平洋艦隊としても、この問題の解決のため出来る限り協力するとの表明があった。

4日間の日程には、ガリャーチェフ露外務省ウラジオストク代表はじめ多くのロシア側関係者が同行してくれた。最初は私も緊張して怖い顔をしていたに違いないが、先方も会った当初は眉間に皺を寄せ、決して友好的とは言えない雰囲気であった。だが、意見交換を重ねる中で次第に胸襟を開くようになり、この非核化事業に対するロシア側関係者の熱意がひしひしと伝わってくるようになった。日本への帰国を翌日に控えた最後の晩。このプロジェクトを今後どのように進めるべきかについて、総領事館において食事を交えながらロシア側と本音で激論を戦わせた。

その中で、お互いに非核化事業の実施に熱意を持っていることや、事業実施体制について各々工夫しなければならないこと、が確認された。その上で、新たな実施の枠組みについて双方が政府内に働きかけを行うとの提案が、席上どちらからともなく表明された。その晩、二十数回目となる最後の乾杯の音頭は、「我々のチームのために！」という私の言葉で締めくくられたのである。

プロジェクトの誕生

ウラジオストクでの充実した協議の後、帰路の機内で、同行した担当課長以下外務省のスタッフとまとめた結論は次のようなものである。

- ① 非核化委員会は存続させる。
- ② 日本側の推進体制は、外務省内に担当チームを編成し、直接事業に当たらせる。ウラジオストク総領事館にも、専任の担当官を配置し、現場との調整・連絡に当たらせる。
- ③ この体制は、5年間をメドに見直しを行う。その間に実績が出せないようであれば、委員会は廃止、残余の拠出金は国庫に返納する。
- ④ ロシア側には、政府内に権限を持つ調整官の設置、及び関係する省庁連絡会議の設置を要請する。
- ⑤ 非核化委員会内に双方の担当チームからなる実施タスクフォースを新設し、日露一体

となって極東の退役原潜解体事業を集中的に実施する。

帰国後、私は早速、川口外務大臣に報告するとともに、同席の副大臣、政務官をはじめ外務省の幹部にこの提言を行った。どのような方向の結論を出すのか、皆が固唾をのんで見守っている中、「強化して、時限的存続」との結論を提言すると、川口大臣も「それでいきましょう」と力強くうなずかれた。大臣の了承を頂いた後、ロシアとの交渉に当たられた橋本・森両元総理、党三役をはじめ関係議員にも説明したところ、全員がこの事業の意義を認め、「しっかりやるように！」と力強い励ましをいただいた。また、聞き及ぶところによれば、小泉総理も麻生政調会長や森元総理からこの話を聞いておられ、「一日に3回もこの話を聞いているよ」と笑っておっしゃられた、とのことであった。

同時にロシア側でも、ガリャーチェフ外務省ウラジオストク代表がモスクワを訪れ、ロシア政府内にこの度の新たな動きについて活発に説明を行っていた。私たちが、ウラジオストクで合意した案を両国政府の方針とすべく、双方の努力が続けられた。

折りしも年明けの2003年1月には小泉総理のロシア訪問が予定されており、私は是非首脳レベルで、この退役原潜解体事業を日露協力の優先課題として決定して貰いたいと思った。今回のウラジオストク訪問で生まれた「熱気」を、一過性のものとしないうために

は、何よりもトップの決断が重要と考えたのだ。また、日露双方で構成される合同チームが一緒になって汗を流すために、プロジェクト・ネームがあることが望ましい。これを小泉総理から命名して貰えば、一層励みになるであろう。解体が行われる造船所の名前「ズヴェズダ」（ロシア語で「星」という意味）にちなんで、この事業を「希望の星」と名付けてはどうか。もちろん、日露間の友情と協調の証となるように、との願いを込めてである。

2003年1月、小泉総理はプーチン大統領と共に「行動計画」を発表し、この退役原潜解体事業は日露協力の優先課題として位置づけられた。また、小泉総理は、この訪問の機会に、モスクワの高名な研究機関クルチャトフ研究所で講演し、この事業を「希望の星」（ズヴェズダ・ナジェージュディ）と名付けることを宣言された。

この首脳間の合意を受けて、日露両国の事務当局は、大車輪で作業を進め、日露の実施タスクフォースも4月25日に正式に立ち上がった。ウラジオストクで私に同行してくれた当時の総領事が本省に戻り、日本側の非核化推進チームの責任者に就任した。その後、タスクフォースの活動により、いよいよ第一号の退役原潜解体に目途がついた。冷戦時代には、日本の安全保障に対する脅威であったソ連太平洋艦隊の原子力潜水艦を、ロシアとの協力で解体する。冷戦という一つの時代の

終わりと、新たな時代の幕開けを告げる象徴的な事業である。

「希望の星」プロジェクトとは

退役原潜の解体はどのように行われるか、一般的な手順として考えられるのは次の通りである。まず、潜水艦の原子炉容器から使用済核燃料を抽出する。原子炉容器を密閉した後、船体を縦に切断する。船体中央の原子炉区画は貯蔵施設に運ばれ、前後の部分はスクラップにする。この過程で、再利用可能な貴金属等は回収される。また、取り出された使用済核燃料は輸送用コンテナに収納され、一時貯蔵施設に保管された後、4000キロ離れたウラル地方の施設に運ばれる。この一連の作業は核物質を扱うだけに、言葉以上に慎重を要する難しい作業だ。なお単純には比較できないが、日本が原子力船「むつ」を解体した際は、工事着手から原子炉室の撤去終了まで3年弱を要している。



原子炉区画をコンクリートで封鎖

「希望の星」プロジェクトが軌道に乗ると、ズヴェズダ造船所では、年間6隻～7隻の退役原潜の解体が可能と言われている。ロシア政府は退役原潜解体に相当の予算（2002年度は約5000万ドル、約60億円）を計上しており、資金面を含め全てが順調にいけば、6年～7年、遅くとも10年以内には日本海から退役原潜の脅威が取り除かれることになる。

ちなみに今回解体しようとするヴィクターIII級原潜は現役時代には何をしていたのか？これは戦略上の機密であって、公には明らかにされていない。しかし、こうした原子力潜水艦の活動の一端は、映画にもなったトム・克蘭シーの小説「レッドオクトーバーを追い！」に、緊迫感をもって描き出されている。一般的に原子力潜水艦には、大きく分けて2種類がある。第一は、核弾頭ミサイルを搭載する戦略原潜。第二は、核弾頭ミサイルを搭載しない多目的原潜である。ヴィクターIII級というのは、多目的原潜だ。核弾頭を積んだ戦略原潜は、常に海底を遊弋し、その所在を敵に捕捉されまいと努めている。他方、多目的原潜は、一旦有事の際には敵の戦略原潜が核ミサイルを発射する前にこれを撃沈すべく追尾している。このため、海底深くで、戦略原潜と多目的原潜の追跡劇が続く。また、燃料を補給するために頻繁に寄港していたのでは相手を見失ってしまう。これらの潜水艦は、長期にわたり燃料補給なし

で航続できるよう、エネルギーを原子力に頼るのだ。我々が解体しようとするヴィクターIII級も、このような果てしのない追跡劇に従事していたことは想像に難くない。



マスコミの取材を受ける
11月の現地は日中でも-15℃の寒さ

日露の「希望の星」として

10年間滞っていた日露非核化事業が大いに進展する見込みが出てきたところで、この「希望の星」プロジェクトがどのような意味を有するのか考察してみたい。

第一に、プロジェクトが今回進んだのは、日露双方が互いに事業推進に向けた熱意を共有した、ということにつける。現地を見て、当事者同士が触れあい、直接的に交渉を行うことが、古くて新しい外交の基本である。

第二に、日露関係全般の中での極東地域の位置付けだ。新潟からウラジオストクまでの空路は、僅か1時間15分。東京から新潟までの新幹線は2時間である。また、ウラジオストクから首都モスクワまでは空路で8時間以上。広大なロシアの東端に位置する極東地

域は、独自の地域性を有している。日本との交流の歴史も長く、戦前の最盛期にはウラジオストクの在留邦人は3千名を越え、日本人街も存在した。残念ながら、不幸な戦争を経て、戦後の極東地域は冷戦の最前線となってしまった。現在ウラジオストクに在留する日本人の数は僅か68名。同じ日本海沿岸の韓国・釜山の在留邦人数は809名で、その差は歴然である。因みに、政府要人のウラジオストク訪問は、私が戦後第一号になると言われた。これこそが、領土問題を抱える日露関係の難しい一面を物語っている。新生ロシアの誕生により、交流意識も芽生えており、ロシア極東市民の日本に対する関心と期待は高い。日本の対露支援事業の一環として設置された「ウラジオストク日本センター」では、ビジネス講座の他に、日本語講座、生け花など日本文化の講座も開かれ、大変な好評を博している。このような極東地域の親日的環境を生かし、積極的に交流のパイプを強化していくことは、日露関係全体の活性化にもつながる。この「希望の星」は、石油開発のサハリン・プロジェクトと共に、ロシア極東地域と日本との協力関係を促進する要となってくることが期待される。

第三に日露関係全体の中での「希望の星」の位置づけである。今年1月の小泉総理訪露の際に発表された日露行動計画は、政治・経済・文化といった幅広い分野で新たな協力の方向性を示す、いわば「海図」と言える。隣

国ロシアとの協力関係の発展は、日本にとって戦略的に重要である。自由主義経済に移行し民主国家となったロシアとの協力を、日本は多角的に進めて行かなければならない。

私は、「希望の星」は20世紀の負の遺産を解消するためのものだと、冒頭で述べた。だが、日露関係を、その潜在力一杯に開花させるためには、解決すべきもう一つの「負の遺産」がある。北方領土問題である。我々は、択捉島、国後島、色丹島及び歯舞群島の帰属の問題を解決し、平和条約を締結することが必要であることを一貫してロシアに主張してきた。ロシアに残された退役原潜という「負の遺産」を解消するために、日本は誠実に努力しようとしている。ロシアが、もう一つの「負の遺産」を解消するための決断を行い、21世紀における日露関係が新たな次元に高まることを強く希望してやまない。



シベリア抑留日本人墓地に献花

国際平和構築に向けて

最後に、今回のプロジェクトの根底となる問題について触れたい。日本の政府開発援助（ODA）は、世界最大の規模を誇り、最も重要な外交手段となっている。しかし、冷戦後の国際社会においては、従来の開発援助に加え、軍縮や紛争予防、国際平和構築という、従来の ODA とは異なる分野での支援が求められている。ところが我が国においては、非 ODA 分野での国際協力体制は確立されていない。従って、ODA 対象国とならないロシアの場合は、新たな仕組みを工夫しなければならなかった。非核化協力委員会という「国際機関」による方式は、いわば「苦肉の策」なのである。米国では、同様の非核化事業に対し、政府内に国防脅威削減庁を設置して、約 60 名の職員を配置して集中的に事業を推進している。今回の「希望の星」の取り組み

は、ODA の限界をめぐる議論に一石を投じ、新たな可能性を示唆したものと考えている。大量破壊兵器の軍縮・不拡散は、世界の平和と日本の安全保障のために益々重要になってきている。非核化協力の他にも、査察や核実験のモニタリング等、日本は様々な分野で貢献できる能力を有し、実際に活動している。また、通常兵器の分野でも地雷除去、小型武器の回収等、国際社会の期待も日々高まっている。

「希望の星」は、こうした新たな時代の要請に応えた先駆的な事業となるであろう。この「希望の星」に導かれ、平和構築に向けた日本の取り組みが大いに進展していくことを期待したい。そして私は本稿が発行される 6 月、「解体が始まるときには必ず再会しよう」と誓った仲間との約束を果たすため、ウラジオストクを訪問する。



新藤代議士が中心となって呼びかけ、5月27日に設立総会が開かれた「日露非核化協力推進議員連盟」の様様。

衆・参国会議員50名が名を連ね、新藤代議士は事務局長に就任。